

アルゼンチンの水事情

～破綻した水道民営化～



グローバルウォータ・ジャパン代表 国連環境アドバイザー 吉村 和就

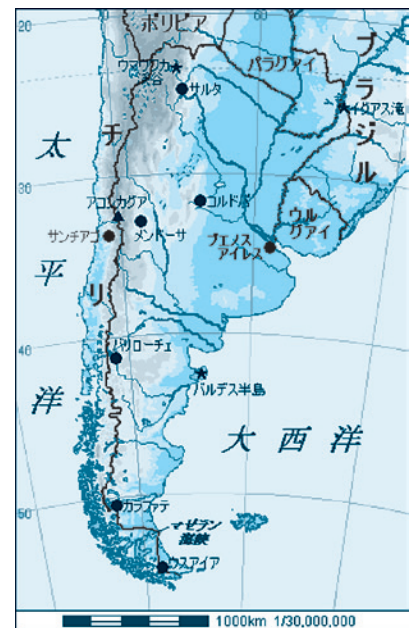
1972年荏原インフィルコ入社。荏原製作所本社経営企画部長、国連ニューヨーク本部の環境審議官などを経て、2005年グローバルウォータ・ジャパン設立。現在、国連テクニカルアドバイザー、水の安全保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員、千葉工業大学非常勤講師などを務める。著書に『水ビジネス 110兆円水市場の攻防』（角川書店）、『日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む』（技術評論社）、『水に流せない水の話』（角川文庫）など。

昨年9月、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開催された第125回IOC（国際オリンピック委員会）総会で、日本は2020年の夏季オリンピック・パラリンピック開催地の座を手にした。アルゼンチンの文化や風習はマスコミなどで報じられているものの、水関連の情報はほとんど報じられていない。今回は、同国の水環境や、1980年代から始まった水道民営化とその後を考察してみる。

Cuyo（クージョ）地方は降雨が少なく乾燥した山岳気候で、アンデス山脈の雪解け水を利用したブドウ生産地として有名である。Patagonia（パタゴニア）地方は風が強く曇りの日が多く、年間平均気温は7度と寒く、灌漑を利用した果樹栽培や畜産が行われている。

同国の年平均降水量は591mmだが、地下には広大な帯水層を有しており、多くの地域ではポンプにより必要な水をくみ上げている。ただ人口の集中する都市部では水インフラの構築が急がれている。

アルゼンチンの地図



アルゼンチンの水環境

南米大陸の端に位置するアルゼンチンは、日本と同じく南北に長く、その国土面積は日本の約7.5倍の278万km²、人口は日本の約1/3の4109万人である。行政区分として23の州とブエノスアイレス自治市がある。

気候は、ブエノスアイレスがあるPampa（パンパ）地方は温帯性で年間を通じ降雨があり、政治、経済、農牧業の中心地となっている。

北西部（NOA）は年間を通じ温暖だが、乾季と雨季がある。北東部（NEA）は雨の多い亜熱帯の気候で、綿花、紅茶、大豆が栽培されている。

水インフラの現状

・農業用水関連

民間セクターの投資により、水インフラが建設・運営されることが一般的であり、公共セクターが実施することはまれである。公共セクターが実施する場合も、大部分は州レベルで実施されてきた。

民間が好きなように投資できるかというと、そうではない。国が水インフラに関連した強い規制や制約を課している。その理由は、同国の輸出額に占める穀物を含む一次産品と農牧製品（食用油、食肉など）を合わせると約6割の輸出品が水資源と密接な関係を持っているからである。

乾燥地区では、民間資本による灌漑システムが普及。山岳地区では、アンデス山脈の雪解け水が浸透してできた豊富な地下帯水層からポンプで水を汲み上げ、農業に利用されている。

・上下水道関連

水道事業は1982年まで国内すべての水道事業を取り仕切っていたOSN（Obras Sanitarias de la Nación）が解体され、州単位で事業が運営できるようになった。しかし、これがうまくいかなかった。理由は、①州の

表 中南米の上下水道事業から撤退した多国籍企業 (2007年時点)

多国籍企業名	企業の本国	事業展開した国名	都市名
スエズグループ	フランス	アルゼンチン アルゼンチン ブラジル ボリビア ペルトリコ	Buenos Aires Santa Fe Limeira La Paz/El Alto -
ラ・ソー	フランス	ベネズエラ アルゼンチン	Hidrolara Mendoza
テムズ・ウォーター	イギリス	チリ	Essbio,Essel
アングリアンウォーター	イギリス	チリ	Essval
アグアス・ビルバオ	スペイン	アルゼンチン ウルグアイ	AGBA Aguas de la Costa
アズリックス	アメリカ	アルゼンチン	OSBA Mendoza
アグアス・ボルトガル	ポルトガル	ブラジル	Prolagos

出所：Water privatization and restructuring in Latin America.2007
http://www.psir.org/reports/2007-09-w-latam.doc

財政が乏しい、②水に料金を払う習慣のない住民が多く料金徴収率が低かった、③配管網が貧弱で、漏水率も高かった一からである。問題の多い州単位の水道事業運営に対し、1989年に大統領に就任したカルロス・メナム氏は、大規模な経済改革の一つとして電気、ガス、水道事業の民営化を打ち出した。

上下水道の民営化

アルゼンチンが世界的に有名になったのは、80年代後半からの水道事業の民営化である。世界銀行とIMF(国際通貨基金)は、中南米の上下水道の普及率を上げるため、民営化を条件に各国の水道事業に巨額の融資を行ない、アルゼンチン、コロンビア、チリ、メキシコなどが民営化を受け入れた。

アルゼンチンは優等生だった。同国は1989年に国家行政改革法を制定し、州や各自治体に任されていた水道事業の6割以上が民営化された。中でもブエノスアイレス首都圏の上下水道民営化(対象給水人口930万人)はコンセッション契約の成功例として取り上げられ、中南米諸国のみならずアフリカ諸国からも多くの視察団を迎え入れたほどであった。中

南米には、水メジャーをはじめ多くの多国籍企業が進出したが、2000年以降、多くの企業が上下水道事業から撤退した(表)。

・ブエノスアイレス、水道コンセッション契約締結

ブエノスアイレス首都圏の水道事業の入札が行われたのが1992年12月。評価基準は技術的な提案と財政的な提案、つまり①安定した水道水の供給、②給水人口カバー率の向上、③低料金の達成一であった。5社が入札に参加表明し、フランス系水メジャーのスエズ社とビベンディ社(現・ヴェオリア社)の共同運営によるアグアス・アルゼンチナス(AA: Aguas Argentinas)社が落札、1993年に30年間のコンセッション契約を締結した。

・なぜコンセッション契約は破棄されたのか

2006年3月、キルチネル大統領は水道事業の再国営化を宣言した。これを受けてブエノスアイレス首都圏はAA社とのコンセッション契約を破棄した。破棄の理由は、人口カバー率の未達成と料金の度重なる値上げ。値上げでは市民の激しい抗議

運動が繰り返された。契約後7年間で約45%も値上がりし、その後は毎年4%の値上げが実施された。給水人口カバー率もほとんど変化が見られなかった。その理由は、民営化前のOSN社は約1000万人に給水していたが、AA社がカバーしていたのは約930万人が住む地域であり、コンセッション契約締結時に水道料金を支払えない貧困層を除外したからである。

一見するとAA社が悪者のように思われるが、筆者から見るとアルゼンチン側にも責任がある。具体的には、①契約条項の不備(給水範囲の具体的な特定がない)、②契約不履行時の賠償責任などが明記なし、③契約不履行時の規制機関の関与不在や第三者の介入による解決手段一などが挙げられる。成功例とされる英国の水道民営化では、規制機関としてOFWAT(オフワット)が設置され、事業会社に対し料金改定の許認可権や業務の査察権などを有している。

・水道事業の特異性

電気はなくても生きていけるが、水なしでは生きていけない。本来、なくてはならないものは付加価値が高くなるが、水はすべての人が生きてゆくために必要なため、一般の商品として扱えない。そこに水道事業の難しさがある。公共が主張する社会性と平等性の高い水道事業と、民間企業の利益追求の事業とでは相反するのは当然である。ブエノスアイレスでは、AA社との契約破棄後、2006年に運営事業を引き継ぐ形で国営水道会社(AySA)が設立された。その結果、料金の高騰はなくなったが、カバー率や漏水率の改善はほとんど進んでいないと言われている。

水道事業の民営化については各国とも手探りの状態が続いている。E